維新市政 終わらせる力

被災者独自支援を要求

昨年6月の大阪北部地震や同9月の台風21号は、大阪市でも死傷者及び多数の被災者と広範囲の住宅被害をもたらしました。党大阪市議団は、とくに被害の大きかった淀川岸部をはじめ、市内各地の被害状況を調査、被災者からの声を聞き、議会で一部損壊等の被災者を支援する制度を緊急に整備することや、災害対策の抜本的強化を要望しました。

法律では一部損壊は補助対象になっていない中、独自支援策を新たにつくった自治体もあり、大阪市でも支援制度をつくって被災者に応えるよう求めました。

南海トラフ巨大地震対策で大阪市は、2014年から10年計画で、防潮堤（市所管の総延長約60キロメートル）の耐震化を、マグニチュード8クラスの地震で崩壊する部分計14・4キロメートルを対象に進めています。これに対し市議団は、対象外としている約45キロメートルについても抜本的に見直し耐震化を前にすすめるよう提案しました。

市長の教育破壊を阻止

全国学力・学習状況調査（学力テスト）の結果が2年連続政令市で最下位だったことで、吉村洋文市長が全国学力テストの結果を学校予算や教員給与に反映させると表明。これに対して「子どもが追いつめられる」「教育に対する冒とくだ」など、市民・学校関係者などが強い批判や不安の声を上げました。

党市議団は、市長の意向は文部科学省の方針や行政の公平性にも反し、「極めて一面的で短絡的」と批判し、撤回を求めました。

党市議団の論戦と市民・学校関係者・労働組合などの集会開催や署名を提出するなどの運動で、今年1月の大阪市総合教育会議で事実上撤回させました。

この間、市民運動と連携した党市議団の粘り強い取り組みの中で、市立の幼稚園、小・中学校の普通教室へのエアコン設置、中学校給食（学校調理方式）の全校実施、子ども医療費助成の高校卒業までの拡充、地下鉄駅への可動式ホーム柵の設置（御堂筋線心斎橋駅・天王寺駅）などを実現しています。

カジノ猛進政治を追及

吉村市長（左）に予算編成にあたっての要望書を渡す日本共産党大阪市議団＝昨年12月27日、大阪市役所

2025年の大阪万博開催決定を受けて、災害対策や市民のくらしを置き去りにして、同市淀川岸部の人工島・夢洲（ゆめしま）へのカジノ誘致に突き進む吉村市長の姿が党市議団の論戦で浮き彫りになりました。

わずか半年の期間限定イベントである万博に、会場建設費1250億円や関連事業費2000億円、地下鉄中央線延伸の費用540億円をつぎ込む計画です。費用負担も不透明で、さらにどこまで費用が膨れ上がるのかわかりません。

さらに市議団は、地下鉄延伸は万博のためでなく、万博開催前年の24年に同じ夢洲で開業を狙うカジノを中核とする統合型リゾート（IR）の整備費用そのものだと告発し、カジノ誘致を断念するよう迫りました。

「すべてはカジノのためのお膳立て」「万博はカジノの呼び水だ」との党市議団の批判に吉村市長は、「（万博とカジノを）なぜ関連付けるのか、よくわからない。大阪経済の起爆剤、ギャンブル依存症対策は進める」と強弁しました。

「都」構想のウソを暴露

大阪市を廃止・解体する「大阪都」構想の制度設計を議論する法定協議会は、17年6月から、大阪市を四つの「特別区」に分割する案に基づく議論が1年半にわたり続いてきました。

党市議団などの追及で、「特別区」の設置には切り離し用だけでも800億円を超え、人件費も大幅増、毎年の運営費にも膨大なコストがかかることを明らかにしました。予算も権限も、一般市に劣る「特別区」では市民サービスの低下は避けられないなどの「特別区」設置のウソとごまかしを繰り返し暴露してきました。

党市議団の論戦などでウソとごまかしが明らかになり、「都」構想がゆきづまるを見せる中、焦った維新によって昨年末以来の公明党との「住民投票実施の密約」暴露劇は、「都」構想が、府民・市民に正々堂々と訴えられるものではなく、コソコソと「密約」することでしかすすめられないものである姿をさらけだしました。維新は、公明党に「密約」実行を迫るとともに、さもなければ知事・大阪市長が辞職して、統一地方選挙と同日に「出直しダブル選挙」を実施すると公言しています。

3月末までに「協定書」をと焦る維新は、これまでのルールを無視して暴走。法定協議会会長（維新）の恣意（いい）的・独善的な会議運営により、2回連続して会議が紛糾、空転しました。

党市議団は、「都」構想は議論すればするほど、「白書あって一利なし」が明らかになってきたからこそ、こういう事態になっている。空虚な制度いじりでなく、市民のくらし・福祉応援、中小企業への支援の市政に転換すべきだ」と主張しています。